



# グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針を踏まえた 子会社管理・グループ内部統制の 法務と実務

つかもとひでお アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
講師塚本英巨氏 パートナーベンチャードラマティックアソシエイツ

日時 2026年4月15日（水）午後1時30分～午後4時30分

- このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

持株会社化やグループ経営が進展し、グループ全体でそのメリットを享受する一方で、子会社において発生した不祥事が親会社やグループ全体に対して重大な悪影響を及ぼす事例も生じています。

そのため、子会社管理の重要性がますます高まっています。そのような中、経済産業省は、2019年6月、コーポレート・ガバナンス・システム研究会での議論を踏まえ、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」を策定・公表しました。

本セミナーでは、上記研究会の委員として上記実務指針の策定に携わった講師が、実際の子会社における不祥事事例も踏まえながら、親会社による子会社管理・グループ内部統制の法務と実務について解説いたします。

## 1. グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針の概要

## 2. 親会社による子会社管理のあり方と実務対応

### (1) 親会社による子会社管理のポイント

～親会社は子会社を管理「しなければならない」のか？～

- ① ソフト面の対応：グループ全体の経営理念・価値観の現場レベルまでの浸透
- ② ハード面の対応：親子会社間でグループ経営管理契約を締結するか？

### (2) グループ内部統制システムの構築のポイントとその有効性の監査

- (3) 子会社管理に関する裁判例の紹介（最判平成30年2月15日など）

## 3. 不祥事事例の検討

### (1) 子会社における不祥事事例の紹介

- (2) 不祥事事例から得られる教訓

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師の略歴等】2003年東京大学法学部卒業、2004年弁護士登録、2010年～2013年法務省民事局出向（平成26年会社法改正の企画・立案）、2013年パートナー就任、2016年～公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員、2017年～2022年経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会(第2期・第3期)」委員、2019年～2021年同省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員、2024年～2025年同省「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレート・ガバナンス研究会」委員。M&A、コーポレート・ガバナンス、アクティビスト対応、株主総会対応を主に扱う。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会  
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>  
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年4月15日(水)  
13:30~16:30

会場

## 茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル  
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

-----  
切らずにこのままお送り下さい-----

子会社管理・グループ内部統制の

法務と実務

【会場またはZoom】 4/15

FAX 03-5695-8005

年 月 日

### 参加申込書

下記に✓を入れてください。		会社名	TEL FAX
<input type="checkbox"/> 会場受講		E-Mail	
<input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信		所在 地	〒
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を		参加者ご氏名	部課名
<input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない		〃	〃
講師へのメールアドレス開示に		〃	〃
<input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		〃	〃
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。		〃	〃
<input type="checkbox"/> クレジットカード利用		書類送付先 (同上の場合記入不要)	部課名
		ご担当者 TEL	FAX
セミナーコード 1045 (Law-k261045)			

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

